

学 界 動 向

経済統計研究会第九回全国総会

経済統計研究会第九回全国総会は7月15、16の両日富山で開催され、研究報告12、海外留学報告2が行われた。研究報告のテーマと報告者は次の通りである。

- 1、周期解析法について、近昭夫
- 2、チームの決定理論、新家健精
- 3、統計利用における確率的形式主義とマルコフ過程—農家数変動を例に—、吉田忠
- 4、計量経済学批判（そのⅡ）、内海庫一郎
- 5、統計学の学問的性格にかんする一疑問、田中章義
- 6、地域所得推計の問題点、関弥三郎
- 7、独占分析と統計方法について、手島正毅
- 8、第二次世界大戦の前後における乳児死亡統計の特徴について、丸山博
- 9、一九三〇年代の資本主義的「計量経済」論、上杉正一郎
- 10、戦後日本の経済計画、山田耕之介
- 11、指定統計制度の問題点、三瀬信那
- 12、社会科における統計教育とその教員の養成、石倉一郎

報告テーマは多岐にわたっているが、いずれも本会の目的で

ある社会科学に基礎を置いた統計理論の研究、統計の批判的研究に直接、間接に関連するものである。今これをその内容によって区別すると、本会独自の伝統的なテーマである数理統計的手法批判と統計集団論、それに現代資本主義の現状分析に関するものおよびその他の四つのグループに分けることができる。

数理統計学批判に関するものは近、内海、吉田の三氏の報告である。近報告は時系列解析法中のヘリオドグラム分析と自己回帰分析を対象に、前者から後者への発展過程を学説史的に考察してそれらの基本的性格、諸問題を明らかにし、最後にこれらの方法は時系列の要約以上のものは与えないのであって、これによって対象の本質把握は不可能であると結論する。内海報告は昨年引続き計量経済学におけるモデル分析、確率論的手法の援用の非科学性を指摘する。おもうに問題の純理論的な考察としては正に報告者の結論の通りであろう。ただし経済現象の本質は経済理論によってのみ把握し得るのであり、経済理論の裏付けを欠いた統計分析のみから現象の本質に接近することは不可能であるから。しかし経済理論が統計値の動きをすべて説明しきれぬものでない限り、そ

れを整理する手法として形式的整理、自然科学の方法の類推、援用ではあるが数理解析法の適用の重要な役割があり、そして得られた結論が経済理論的考察と矛盾しない限り実践的利用には十分役立て得るのではないであらうか。報告者の視角と並んで今一つこのような角度からする問題接近も有効かと思われる。

経済理論の指導の下に数理統計の方法を適用する場合、当然のことながら数理統計の方法が持つ前提条件を社会経済の現実が満足することが必要である。この点を無視した適用を批判したのが吉田報告である。吉田報告は農業経済学におけるマルコフ過程の適用による終局的な農家戸数の予測の例を取上げて、マルコフ過程の確率的な性格からその経済現象の説明への適用の無意味なことを明らかにした。

次に統計集団論に関するものは田中氏の報告のみである。従来統計の基本概念として統計集団が統計値の基礎に考えられてきた。ところが経済統計の発達と共に集団概念では必ずしも律しきれない統計対象が多くなり（例えば中央銀行の兌換券発行高）、内海庫一郎氏によって数年前に、統計は社会経済の量的規であって対象が集団であることを必要とせず個

体であってもよいのではないか、との問題が提起され、爾来統計集団論がこの新しい方向において発展して行った。田中報告はこの点に関する最近の統計学者の主張を整理して資料として提供したものであって、問題の今後の発展に資するところ大であると思われる。

現代資本主義の現状分析に関するものは手島、上杉、山田の三氏の報告である。手島報告は第二次世界大戦後における日本帝国主義の政治、経済的發展の不均等性の実態を詳細に分析した。質問に入って帝国主義の復活をどうとらえるか、階級闘争の不均等發展とプロレタリアートの国際的連帯とは矛盾しないか、の二点について議論が闘わされた。上杉報告は一九二九年恐慌以後計画化の要請の増大とソ連の計画經濟の發展に刺戟されて、アメリカにおいて一九三〇年代に行われた資本主義的計画經濟の可能性についての論議の發展過程を明らかにしたものである。山田報告は第二次大戦後日本の經濟計画の変遷をたどり、昨秋發表された計量經濟学的手法による中期經濟計画の特徴―技術的観点の優位、日本經濟の特徴の無視等を明らかにして種々批判を加えた。質問に入って政治的理由から計画作成の過程が歪められる現実、資本主

義経済における経済計画の役割等について討議が交された。

その他の報告については一々その概要の紹介を省くことにする。

総会を回顧して感ずることは、報告件数が多くて時間の都合から報告、討論が不十分に終り易いうらみがあり、また理解を助け討論を皆のものにするために報告の要点を示すレジュメが必要である点である。来年の総会の折には是非考慮してもらいたいと思う。

（関 弥三郎）

共同研究室

昭和四十年第四回研究会（七月二日）

▼テーマ「ソ連邦の経済建設路線と利潤論争」

報告者 小野 一郎氏

報告要旨 一九六二年九月のリーベルマン論文「計画、利潤報奨金」に始まるいわゆる利潤論争は、第二〇回党大会による経済建設路線の転換、および经济管理再編成過程の進行との関連において把握されるべきものである。

リーベルマン論文は、一、企業段階での計画化方式の決定的な非中央集権化、二、企業活動の主要評価指標としての、生産フォンドにたいする比率における利潤率指標の導入、三、利潤におうじた報奨金制度の確立、などの措置によって、企業の経済的自主性と国民経済会議の権限を拡大し、自動調整的な物質的刺激装置による計画遂行と社会的生産の増大を保証しようとする構想に立つものであった。したがって、論争は、単なる利潤指標論争ではなく、企業と国民経済との相互関係にかかわる、经济管理方式についての論争としての内容

をもつ。

一九五六年の二〇回大会は、「平和共存路線」を宣言し、「資本主義との経済競争」の観点から、「社会主義社会の生産の物質的基礎」の拡大を当面の経済建設の中心課題としたが、このような戦略的構想から、社会主義的生産関係のいっそうの改造というよりは、もっぱら生産力の発展を志向する観点に立ちつつ、「物質的関心の原則」への依拠、および经济管理体制の非中央集権化を主要な柱とする经济管理路線が打出された。

二〇回大会の路線は、まず農業分野におけるいわゆるフルシチョフ農政として具体化された。それは、大会前の一九五三年九月の中央委員会総会に始まり、一九五八年に一段落をつけたが、農産物調達制度の改訂、コルホーズ段階での農業計画化方式の改革、機械トラクターシヨンの改組などを主な内容とした。同じ方向での经济管理再編成過程は、工業の分野では、一九五七年の国民経済会議による横わり管理方式への移行、一九五六一五九年の貨金体系改革などとして進行したが、農業のばあいとことなり、企業と国民経済との相互関係に直接触れる所まではずぐには進まなかつた。

二〇回大会直後から、計画指標競争と価値価格競争の二つの流れに大別できる諸論争が活発化するが、これらが利潤競争へと総合的転化をとげるには、经济管理再編成過程が企業段階に定着することが必要であつた。

一九六一年の二二回大会は、二〇回大会路線を踏襲しつつ、「共産主義社会建設の綱領」の中にこれを定式化したのが、それは「平和共存路線」を堅持して、「共産主義の物質的技術的基礎の創造」を当面二〇年間の主要な経済的課題と規定し、その遂行のため、地方や企業の経済的自主性の強化、物質的関心への依拠、商品貨幣関係の利用強化、などを主たる内容とする经济管理路線を志向している。綱領路線は、一九六二年一月の中央委員会総会で具体化され、さらに一九六四年に入ると、「注文生産方式」や新報奨制度の実験が始まり、これらは今後拡大の方向が打出されるに至つた。農業の分野でも、一九五三―五八年の改革を補完する諸措置がこの間にとられた。一月総会直前に始まつた利潤論争は、このような经济管理再編成過程の企業次元への定着を反映するものである。

一九六四年の諸実験開始とともに、リーベルマン論文は、

トラベズニコフの価格可変制、ネムチーノフの計画—注文方式にもとづく経済計算制的計画化の提唱にひきつがれ、利潤論争は、企業と国民経済との相互関係、企業間相互関係、価格形成原則など、経済管理の全面的再検討を内容とするに至る。

リーベルマン—トラベズニコフ—ネムチーノフ構想は、ソ連邦の学界において、かなり多くの点で批判の対象となったが、とくに、単一の総合的評価指標としての利潤指標の提唱は資本主義的とみなされた点、企業の計画化方式における過度の非中央集権化は国民経済のバランスを破壊するものと批判された点などが、主な批判点である。しかし、それは、経済管理の非中央集権化、物質的関心の重視という綱領路線の具体化の方法にたいする批判にとどまっている。

論争は、経済管理の具体的方式についておこなわれているとはいえ、実は、社会主義的経済管理の民主集中制原則、物質的関心、社会主義のもとでの商品価値範疇などの基本的理解や位置づけにかかわる性格のものである。これらの理論的諸問題についてのソ連邦学界の支配的意見は、批判的に検討されねばならないものを多く含んでいる。

意見交換 報告後、種々質疑応答ならびに意見交換がなされたが、提起された問題は、一、いわゆるフルシチョフ農政による農業再編成は成功をおさめたのか否か、またそれとリーベルマン論文との関係、二、物質的関心の重視は、事実上その一方的強調に陥入っているのではないか、三、利潤論争と地代論争との関連、四、共産主義の物質的技術的基盤の創造と生産関係改造との関連、五、全人民国家の規定と経済建設路線との関連、六、生産力としての人間の改造の問題と経済建設路線との関連、等々きわめて広範囲に及ぶものであった。

昭和四十年年度第五回研究会（七月九日）

▼テーマ「外国語教育をとおしてみた一般教育」

報告者 葉師川 虹一氏